

# いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

## 運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2019年7月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）」は、2019年7月12日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から2028年7月12日までです。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	8,944	0	△10.6	1,576.31	△7.8	98.9	1,239

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(設定日)	円	%		%	%
2018年7月13日	10,000	—	1,709.68	—	—
7月末	10,024	0.2	1,753.29	2.6	94.8
8月末	9,930	△0.7	1,735.35	1.5	94.9
9月末	10,208	2.1	1,817.25	6.3	97.0
10月末	9,136	△8.6	1,646.12	△3.7	95.9
11月末	9,449	△5.5	1,667.45	△2.5	97.1
12月末	8,314	△16.9	1,494.09	△12.6	99.9
2019年1月末	8,651	△13.5	1,567.49	△8.3	99.0
2月末	8,999	△10.0	1,607.66	△6.0	98.8
3月末	8,982	△10.2	1,591.64	△6.9	94.7
4月末	9,269	△7.3	1,617.93	△5.4	98.9
5月末	8,594	△14.1	1,512.28	△11.5	99.4
6月末	8,878	△11.2	1,551.14	△9.3	100.2
(期末)					
2019年7月12日	8,944	△10.6	1,576.31	△7.8	98.9

(注) 騰落率は設定日比です。

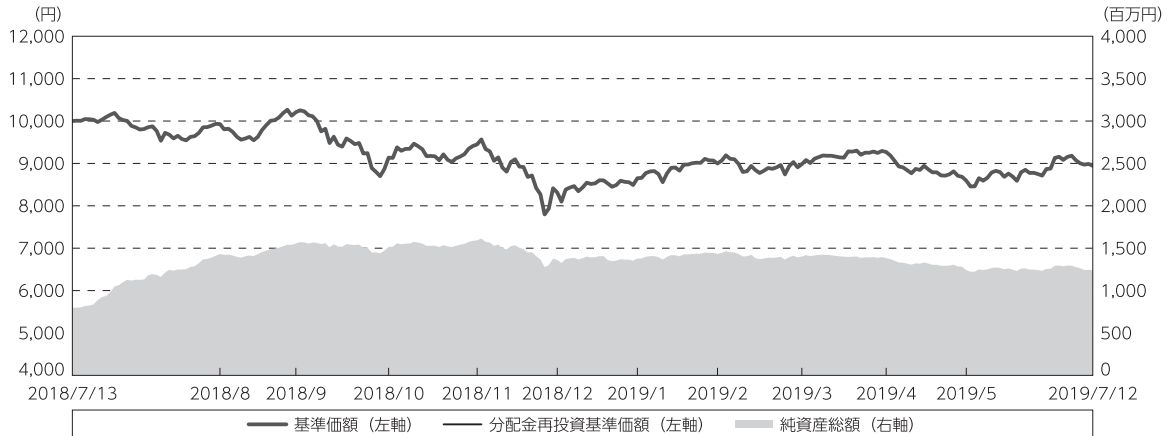
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 資産計上のタイミングにより、組入比率の合計が100%を超過することがあります。

## ○運用経過

（2018年7月13日～2019年7月12日）

## 期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：8,944円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 10.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

当期の基準価額は、設定日10,000円、期中高値10,266円（2018年9月26日）、期中安値7,796円（2018年12月25日）を経て、期末は8,944円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス10.6%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

米国の追加利上げペースが今後緩やかなものになるとの市場の見方からリスクオンの展開となりました。2018年9月下旬にあった自民党総裁選では安倍首相が3選となり安定した国内政治運営なども期待され、為替市場では1ドル114円台半ばまで円安ドル高が進行し、輸出関連株などの業績拡大が期待されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## （主な下落要因）

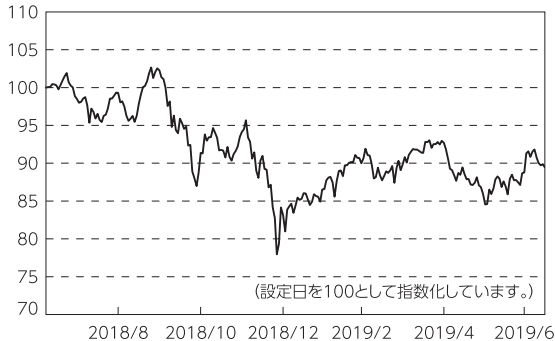
米国長期金利が上昇したことで株価は下落基調となりました。企業の2018年度下期業績について保守的に見積もる企業が多くあったことで、先行きの期待感が弱まりました。欧州ではブレグジット（英国のEU（欧州連合）離脱交渉）の行方が再び注目され、米国債市場では逆イールド現象（長短金利が逆転すること）が発生し先行き景気後退が懸念されました。また、米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税を引き上げると表明するなど、米中関係が悪化し政治リスクが懸念されたことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

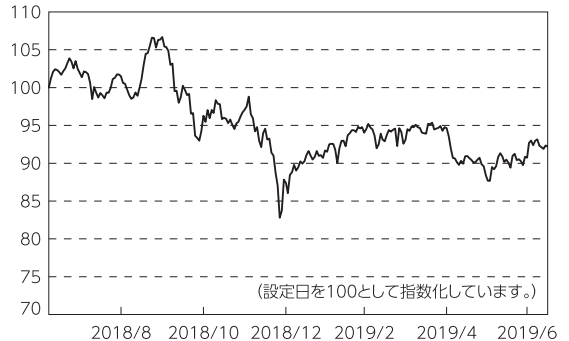
## 〔株式市場の動向〕

当期（2018年7月13日～2019年7月12日）の株式市場は、設定日から2018年9月にかけては、米中貿易摩擦の行方を懸念しつつ、円安ドル高や企業業績への期待などから堅調に推移し日経平均株価は10月2日に期中の高値となる24,270.62円まで上昇しました。その後は米国債の逆イールド現象や米中貿易摩擦への懸念が高まり、年末に掛けては大きく下落し日経平均株価は12月25日に期中の安値となる19,155.74円まで下落しました。2019年年初には米情報通信大手の業績下方修正や米景況感の悪化、為替市場では一時1ドル104円台後半まで円高ドル安となり株式市場は大幅に下落しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が状況次第で金融政策を転換させると表明したことなどから市場は反発し、米中貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待感も高まったこともあり、株式市場はその後堅調に推移しました。米国が金融緩和へとスタンスを変化させたことによりリスクオンの様相となり、国内企業の第3四半期決算発表では通期業績見通しを下方修正する企業が相次ぎましたが、2019年度に向けた業績改善への期待などから株価は上昇しました。その後はベトナムでの米朝首脳会談の決裂などが嫌気され地政学的リスクが懸念されたことや、中国が国内総生産（GDP）成長率目標を引き下げ、欧州では欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏経済成長率見通しを下方修正したこと、グローバルで景気鈍化が懸念されました。5月の国内大型連休中には米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税を25%に引き上げると表明し、通商協議が合意に至らなかったことから株式市場は大幅に下落し、その後に中国が米国に対して報復関税を発表したことで貿易摩擦の激化が懸念されました。また、米国による中国大手通信機器メーカーの機器の使用や同社への輸出を規制する動きなどから、国内ハイテク銘柄などの業績鈍化が懸念され下落基調となりました。期末にかけては大阪で開催された20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中両国の通商協議の再開や米国による中国への追加関税発動の見送り、米国の中国大手通信機器メーカーへの禁輸処置の緩和と中国の米国農産物の輸入拡大など、ある程度進展があったことから株式市場は上昇しました。また、米FRB議長が議会証言で利下げに前向きな姿勢を示したこと、金融緩和期待が広がり、日経平均株価は21,685.90円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 【運用経過】

#### 株式組入比率

期末のポートフォリオは17業種、75銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.9%となっています。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、情報・通信業、化学、サービス業となっています。個別銘柄では、日本電産（6594）、キーエンス（6861）、日本電信電話（9432）などを上位に組み入れています。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2018年7月13日～ 2019年7月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

世界的な景況感鈍化への懸念は依然ありますが、株価への織り込みは進み、今後の回復期待から現状は反発局面にあると考えます。米中貿易摩擦問題によるリスクは依然あり、グローバルな生産活動や企業業績への懸念はありますが、両国交渉の進展が期待されることから株価は今後上昇基調を強めると想定します。大型、中小型ともに成長株については、景況感の影響はある程度受けませんが、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービス、強固な営業力や、コスト改善などによる収益力の向上などから業績の回復を見込んでいます。当ファンドの投資対象であるそのような銘柄については、今後も株価は堅調に推移すると考えます。

### 〔今後の運用方針〕

現状の株価水準は政治リスクが依然ありますが、今後の景況感や業績見通しから割安であると判断しております。また短期的な変動率の高さには注意が必要ですが、中長期での企業の成長を見込み投資する機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

（2018年7月13日～2019年7月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	143	1.555	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 70 ）	（ 0.756 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 70 ）	（ 0.756 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.043 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.293	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 27 ）	（ 0.293 ）	
(c) そ の 他 費 用	7	0.078	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 7 ）	（ 0.078 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	177	1.926	
期中の平均基準価額は、9,202円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2018年7月13日～2019年7月12日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	1,711,660	1,696,459	349,609	312,132

## ○株式売買比率

(2018年7月13日～2019年7月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしジャパン成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,017,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,353,267千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月13日～2019年7月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;いちよしジャパン成長株ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;いちよしジャパン成長株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,205	百万円 391	17.7	百万円 812	百万円 86	10.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,074千円
うち利害関係人への支払額 (B)	516千円
(B) / (A)	12.7%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月13日～2019年7月12日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2019年7月12日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド		1,362,050	1,237,968

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしジャパン成長株マザーファンド	1,237,968	97.6
コール・ローン等、その他	30,352	2.4
投資信託財産総額	1,268,320	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,268,320,122
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	1,237,968,122
未収入金	30,352,000
(B) 負債	29,307,373
未払解約金	17,952,000
未払信託報酬	10,275,373
その他未払費用	1,080,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,239,012,749
元本	1,385,229,585
次期繰越損益金	△ 146,216,836
(D) 受益権総口数	1,385,229,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,944円

(注) 当ファンドの設定時元本額は797,842,619円、期中追加設定元本額は913,996,627円、期中一部解約元本額は326,609,661円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8944円です。

(注) 2019年7月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は146,216,836円です。

## ○損益の状況（2018年7月13日～2019年7月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△110,407,456
売買益	28,931,346
売買損	△139,338,802
(C) 信託報酬等	△ 22,362,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	△132,770,139
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 13,446,697 (△ 13,446,697)
(F) 計(D+E)	△146,216,836
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△146,216,836
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 13,446,697 ( 487,201)
(売買損益相当額)	(△ 13,933,898)
繰越損益金	△132,770,139

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(487,201円)より分配対象収益は487,201円(1万口当たり3円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

## 約款変更について

2018年7月13日から2019年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# いちよしジャパン成長株マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2019年7月12日）  
（2018年7月13日～2019年7月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>



いちよしアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
(設定日)	円	%			%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	9,089	△9.1	1,576.31	△7.8	98.9	1,237

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落	
(設定日)	円	%			%
2018年7月13日	10,000	—	1,709.68	—	—
7月末	10,032	0.3	1,753.29	2.6	94.7
8月末	9,959	△0.4	1,735.35	1.5	94.7
9月末	10,248	2.5	1,817.25	6.3	96.8
10月末	9,182	△8.2	1,646.12	△3.7	95.5
11月末	9,507	△4.9	1,667.45	△2.5	96.6
12月末	8,381	△16.2	1,494.09	△12.6	99.1
2019年1月末	8,732	△12.7	1,567.49	△8.3	98.9
2月末	9,094	△9.1	1,607.66	△6.0	98.6
3月末	9,088	△9.1	1,591.64	△6.9	94.3
4月末	9,388	△6.1	1,617.93	△5.4	98.4
5月末	8,721	△12.8	1,512.28	△11.5	98.7
6月末	9,017	△9.8	1,551.14	△9.3	99.3
(期末)					
2019年7月12日	9,089	△9.1	1,576.31	△7.8	98.9

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2018年7月13日～2019年7月12日)

## 期中の基準価額の推移

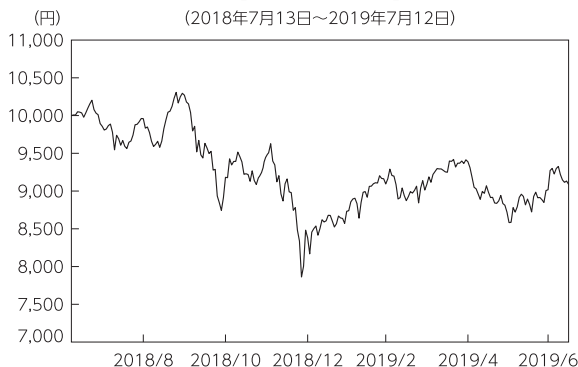
## ○基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中高値10,307円（2018年9月26日）、期中安値7,862円（2018年12月25日）を経て、期末は9,089円となりました。

この結果、基準価額は911円値下がりし、期中騰落率はマイナス9.1%となりました。

【基準価額の推移】

(2018年7月13日～2019年7月12日)

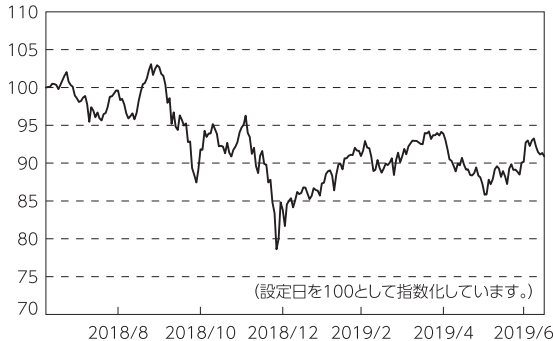


## 投資環境

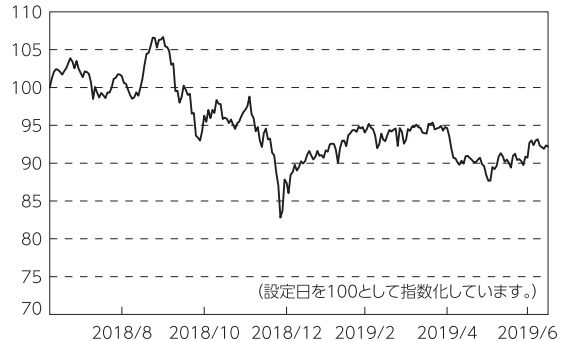
## 【株式市場の動向】

当期（2018年7月13日～2019年7月12日）の株式市場は、設定日から2018年9月にかけては、米中貿易摩擦の行方を懸念しつつ、円安ドル高や企業業績への期待などから堅調に推移し日経平均株価は10月2日に期中の高値となる24,270.62円まで上昇しました。その後は米国債の逆イールド現象や米中貿易摩擦への懸念が高まり、年末に掛けては大きく下落し日経平均株価は12月25日に期中の安値となる19,155.74円まで下落しました。2019年年初には米情報通信大手の業績下方修正や米景況感の悪化、為替市場では一時1ドル104円台後半まで円高ドル安となり株式市場は大幅に下落しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が状況次第で金融政策を転換させると表明したことなどから市場は反発し、米中貿易摩擦解消へ向けた通商協議への期待感も高まったこともあり、株式市場はその後堅調に推移しました。米国が金融緩和へとスタンスを変化させたことによりリスクオンの様相となり、国内企業の第3四半期決算発表では通期業績見通しを下方修正する企業が相次ぎましたが、2019年度に向けた業績改善への期待などから株価は上昇しました。その後はベトナムでの米朝首脳会談の決裂などが嫌気され地政学的リスクが懸念されたことや、中国が国内総生産（GDP）成長率目標を引き下げ、欧州では欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏経済成長率見通しを下方修正したことから、グローバルで景気鈍化が懸念されました。5月の国内大型連休中には米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税を25%に引き上げると表明し、通商協議が合意に至らなかったことから株式市場は大幅に下落し、その後に中国が米国に対して報復関税を公表したことで貿易摩擦の激化が懸念されました。また、米国による中国大手通信機器メーカーの機器の使用や同社への輸出を規制する動きなどから、国内ハイテク銘柄などの業績鈍化が懸念され下落基調となりました。期末にかけては大阪で開催された20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で米中両国の通商協議の再開や米国による中国への追加関税発動の見送り、米国の中国大手通信機器メーカーへの禁輸処置の緩和と中国の米国農産物の輸入拡大など、ある程度進展があったことから株式市場は上昇しました。また、米FRB議長が議会証言で利下げに前向きな姿勢を示したことから金融緩和期待が広がり、日経平均株価は21,685.90円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 【運用経過】

#### 株式組入比率

期末のポートフォリオは17業種、75銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は98.9%となっています。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、情報・通信業、化学、サービス業となっています。個別銘柄では、日本電産（6594）、キーエンス（6861）、日本電信電話（9432）などを上位に組み入れています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

世界的な景況感鈍化への懸念は依然ありますが、株価への織り込みは進み、今後の回復期待から現状は反発局面にあると考えます。米中貿易摩擦問題によるリスクは依然あり、グローバルな生産活動や企業業績への懸念はありますが、両国交渉の進展が期待されることから株価は今後上昇基調を強めると想定します。大型、中小型ともに成長株については、景況感の影響はある程度受けませんが、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービス、強固な営業力や、コスト改善などによる収益力の向上などから業績の回復を見込んでいます。当ファンドの投資対象であるそのような銘柄については、今後も株価は堅調に推移すると考えます。

### 【今後の運用方針】

現状の株価水準は政治リスクが依然ありますが、今後の景況感や業績見通しから割安であると判断しております。また短期的な変動率の高さには注意が必要ですが、中長期での企業の成長を見込み投資する機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年7月13日～2019年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 27 (27)	% 0.292 (0.292)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.292	
期中の平均基準価額は、9,279円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年7月13日～2019年7月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		905 (16)	2,205,025 ( )	389	812,574

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年7月13日～2019年7月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,017,599千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,353,267千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年7月13日～2019年7月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,205	百万円 391	17.7	百万円 812	百万円 86	10.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,074千円
うち利害関係人への支払額 (B)	516千円
(B) / (A)	12.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2019年7月12日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (5.4%)</b>		
大林組	25.8	27,967
前田建設工業	10.1	8,625
大和ハウス工業	9.3	29,815
<b>食料品 (1.3%)</b>		
ニチレイ	3.6	9,626
ピックスコーポレーション	2.6	6,435
<b>化学 (10.6%)</b>		
旭化成	15.1	17,100
信越化学工業	3.1	30,190
日本化学工業	5.4	11,172
花王	2.2	18,264
日本特殊塗料	5.9	8,136
レック	9.8	12,181
J S P	5	10,070
ユニ・チャーム	7.2	22,860
<b>医薬品 (3.3%)</b>		
大塚ホールディングス	4.3	16,645
ペプチドリーム	4.3	24,037
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>		
太平洋セメント	3.7	11,932
MARUWA	2.8	15,512
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>		
ジェイ エフ イー ホールディングス	9.1	13,895
<b>機械 (7.8%)</b>		
日進工具	6.8	13,715
SMC	0.4	15,140
ダイキン工業	1.8	25,452
ダイフク	1.1	6,457
タダノ	10.5	11,182
新晃工業	3.8	6,418
セガサミーホールディングス	12.2	16,653
<b>電気機器 (21.2%)</b>		
日立製作所	6.2	25,017

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三菱電機	10.7	15,338
富士電機	8.3	30,212
日本電産	2.5	36,125
ルネサスエレクトロニクス	29	17,748
パナソニック	16.5	15,343
ソニー	3.2	19,356
TDK	2.1	17,703
メイコー	6.7	11,503
キーエンス	0.5	31,805
オプテックスグループ	10.6	14,204
村田製作所	5.1	24,515
<b>輸送用機器 (6.1%)</b>		
デンソー	5.2	23,862
三菱ロジスネクスト	9.7	11,378
トヨタ自動車	3.7	25,567
スズキ	3.1	14,108
<b>精密機器 (1.8%)</b>		
オリンパス	5.4	6,615
朝日インテック	5.6	15,668
<b>その他製品 (2.2%)</b>		
萩原工業	7.5	10,252
ビジョン	4.2	16,800
<b>情報・通信業 (11.8%)</b>		
じげん	10	7,870
C R I ・ミドルウェア	4.7	11,472
ダブルスタンダード	2.5	11,625
野村総合研究所	12	21,480
ロジザード	2.8	6,753
トレンドマイクロ	3.1	15,050
日本電信電話	6.1	31,488
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.4	16,346
ソフトバンクグループ	4.2	22,066
<b>卸売業 (5.0%)</b>		
シークス	3	3,987

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三菱商事	8	23,620
SOU	2.2	10,208
ミスミグループ本社	9.8	23,520
<b>小売業 (7.5%)</b>		
セリア	5.8	14,355
ZOZO	8.7	16,617
ジュッピン	21.5	17,737
ニトリホールディングス	2	29,560
ファーストリテイリング	0.2	13,962
<b>保険業 (0.7%)</b>		
アニコム ホールディングス	2.2	8,481
<b>その他金融業 (1.9%)</b>		
C a s a	20.4	23,602

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>サービス業 (10.0%)</b>		
エス・エム・エス	2.5	6,347
エムスリー	10.9	21,909
シーティーエス	30.9	21,228
オリエンタルランド	0.5	6,930
イー・ガーディアン	7.5	14,250
ベクトル	5.3	5,538
シンメンテホールディングス	9	20,043
キャリアインデックス	12.9	10,307
東祥	3.4	9,108
丹青社	5.2	6,713
合 計	株 数 ・ 金 額	533 1,224,789
	銘柄数 < 比率 >	75 < 98.9% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,224,789	96.2
コール・ローン等、その他	48,314	3.8
投資信託財産総額	1,273,103	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,273,103,077
コール・ローン等	22,192,134
株式(評価額)	1,224,789,550
未収入金	25,355,103
未収配当金	766,290
(B) 負債	35,194,830
未払金	4,842,771
未払解約金	30,352,000
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	1,237,908,247
元本	1,362,050,965
次期繰越損益金	△ 124,142,718
(D) 受益権総口数	1,362,050,965口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,089円

(注) 当ファンドの設定時元本額は797,842,619円、期中追加設定元本額は913,818,111円、期中一部解約元本額は349,609,765円です。

(注) 2019年7月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよしジャパン成長株ファンド 1,362,050,965円

(注) 1口当たり純資産額は0.9089円です。

(注) 2019年7月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は124,142,718円です。

## ○損益の状況 (2018年7月13日～2019年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,242,058
受取配当金	21,313,570
受取利息	32
その他収益金	631
支払利息	△ 72,175
(B) 有価証券売買損益	△167,661,125
売買益	106,038,441
売買損	△273,699,566
(C) 当期損益金(A+B)	△146,419,067
(D) 追加信託差損益金	△ 15,200,899
(E) 解約差損益金	37,477,248
(F) 計(C+D+E)	△124,142,718
次期繰越損益金(F)	△124,142,718

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2018年7月13日から2019年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。